

第3回 玉名市九州看護福祉大学の公立大学法人化検討委員会 資料

第2回検討委員会有識者の意見に対する回答

- (1) 近隣競合大学と比べて九州看護福祉大学の強みは何か
- (2) 国家試験合格率をいかに高めていくのか
- (3) 地域貢献をどのように考えるか

【(1)近隣競合大学と比べて九州看護福祉大学の強みは何か(1/2)】

本学の強み・弱みについて近隣競合大学との比較を行い、現時点の戦略を示す

本学の強み・弱みについて、取得可能資格・合格率、教育体制、地域連携、ブランド・評判、学費、ガバナンス体制、立地の視点で、近隣競合大学との比較を行った。今後更に調査・分析を行い、新たな戦略の策定及び更なる戦略の深化を進める

近隣競合大学との分析・戦略

学科名等	強み	弱み	現時点の戦略		
共通	資格取得の充実	■各学科において複数の資格取得が可能である (2025入学者の約6割/入学者アンケート)	国家資格合格率の課題	■国家試験の合格率が全国平均より低い傾向にある (ただし、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科は、直近年度のみ全国平均を上回っている)	
	多職種連携教育	■医療・保健・福祉に関わる多様な専門職を目指す学生が同一キャンパスで学び、多職種協働に対する理解を深められる			
	実践的教育体制	■実習機会を通じて、現場で活かせるスキルを身につける教育を提供			
	学費の競争力	■競合私立大学と比べて学費が安い点が学生にとって魅力			
	地域連携	■熊本県や近隣自治体と連携し、地域医療・福祉の発展に貢献している			
	大学運営の一体感と迅速な意思決定	■理事長・学長のリーダーシップのもと、大学全体で一体感を持った迅速な意思決定が可能			
特別支援体制の整備	■特別な支援を必要とする学生に対し、保健管理センターと学科が連携して支援を実施	立地の不利	■最寄駅からバス移動が必要な距離にある		
看護学科	九州トップの合格者数	■九州でトップの看護師国家試験合格者数である	-	-	■国家試験の合格率が伸びている他学科の国家試験対策も参考に、より国家試験の合格率を上げる対策を取る。
社会福祉学科	社会福祉士を基盤とした養護教諭	■社会福祉士を基盤とした養護教諭1種免許状(九州圏内で2校)	ブランド力	■近隣競合大学は伝統校である	
リハビリテーション学科	専門領域の融合	■同一学部内の鍼灸スポーツ学科と連携することによる西洋医学と東洋医学の融合	競争激化	■福岡に理学療法士の養成機関(私立大学)が2箇所新設され、競合が増加している	
鍼灸スポーツ学科	資格の同時取得(九州唯一)	■はり師きゅう師の国家試験受験資格とスポーツ関連の資格(特に教職資格)を同時に取得できる教育システムを九州で唯一持っている	-	-	
口腔保健学科	多様な教育機会の提供	■多様な教育機会が提供される	相対的な学費の高さ	■学費は私立の全国平均よりも低いが、近隣に私立大学がなく、近隣の公立大学より高い	

【(1)近隣競合大学と比べて九州看護福祉大学の強みは何か(2/2)】

令和7年度新入生アンケートからも、「資格取得の充実」が本学の強みの一つである

令和7年度新入生アンケートで新入生の60%(=198名/329名)が本学を選んだ決め手として「資格取得や学べる分野」と回答している。「資格取得の充実」は本学の強みとして挙げられる。

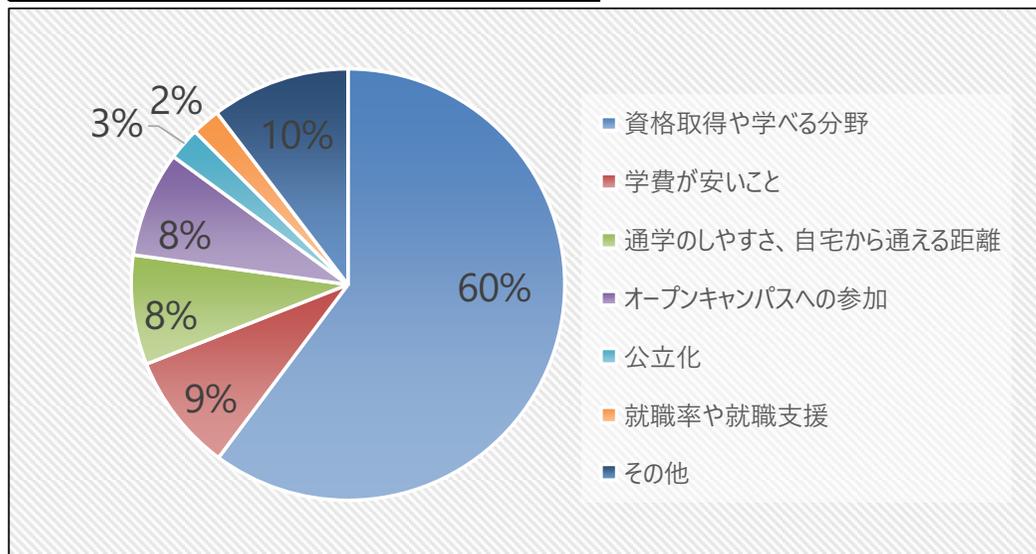
新入生アンケート結果

【質問】本学を選んだ決め手は何ですか？(自由記述)

No	項目	回答(人)
1	資格取得や学べる分野	198
2	学費が安いこと	29
3	通学のしやすさ、自宅から通える距離	27
4	オープンキャンパスへの参加	26
5	公立化	8
6	就職率や就職支援	7
7	その他	34
	合計	329

7「その他」の回答内訳

- ・大学の設備
- ・就職率や就職支援
- ・大学周辺の環境
- ・高校の先生や家族・親戚からのすすめ
- ・雰囲気良さ
- ・助産学専攻科があったから など



出所：令和7年度新入生アンケート

【(2)国家試験合格者をいかに高めていくのか(1/3)】

国家試験合格率は、全学科の全ての国家資格において、国公立水準を目指す

全学科の全ての国家資格において、国公立水準を目指すため、各学科の状況に応じて取組を実施する

全体像

■対応策	
国家試験対策	1 1年次からの国家試験対策
	2 国家試験対策・模擬試験受験の勧奨と心理面のサポート
	3 教員の専門分野に関連した国試科目の対策講座を開講
	4 国家試験対策に応じない学生に対する動機づけ（努力への働きかけと努力が報われるような状況を作る等）
サポート体制	1 対策講座実施等の支援
	2 9月卒業生への支援
	3 国試浪人中の卒業生への支援
学習効果向上	1 全員参加のグループワークの（再）導入
	2 実習一本化における学習効果の拡大 (学外実習を2グループに分けていたものを、1グループにまとめて同時に実施することで、国試対策を早期に開始できる)
■良い取り組みを他学科にも広げるなど、学科横断的な取り組み	
プロセス構築	1 どのような取組が効果を上げているのかを分析し、学科長会議等において情報を共有する仕組みを構築

【(2)国家試験合格者をいかに高めていくのか(2/3)】

国家試験合格率は、全学科の全ての国家資格において、国公立水準を目指す

全学科の全ての国家資格において、国公立水準を目指すため、各学科の状況に応じて取組を実施する
なお、緑の個所は令和7年度から新たに取組む対策である

①看護学科

対応策

- ・低年次から授業で国家試験問題を取り扱う
- ・模試成績が振るわない学生に対し、強化クラスを設定し指導・対策講座実施等の支援
- ・1年次からの国家試験対策
- ・国家試験対策・模擬試験受験の勧奨と心理面のサポート
- ・9月卒業生への支援
- ・国家試験浪人中の卒業生への支援
- ・卒業生による講話（国家試験受験準備の動機付け・受験勉強計画の参考）
- ・**基礎学力テスト(1年生)の追加実施**
- ・**低学年用模擬試験(2年生・3年生)の追加実施**

②社会福祉学科

対応策

- ・10年ほど前から新聞社が主催している国家試験対策事業により派遣講師を依頼してもらい対策を実施
- ・2024年度からは他の業者による国家試験対策を実施
⇒ **当該成果もあり、2021年から2023年にかけての合格率上昇は全国平均を上回る**
(全国平均：52.4%⇒76.8%に対し、本学38.5%⇒75.9%)
- ・学科内では、最新の国家試験の過去問をもちいて「復習模試」を実施し、さらに学生が理解困難な用語を聞き取り解説する「解説リクエストシート」を作成している
- ・学科内の教員の協力を得て、教員の専門分野に関連した国家試験科目の対策講座を開講
- ・**国家試験の対象科目において、授業の最後10分程度過去問を中心にミニテストを実施する。1年次より実施し、国家試験問題の内容に早期の段階から慣れ親しむようにする**
- ・**各科目担当者による補足授業を行い模試等で理解困難な個所を集中的に補完する**

③リハビリテーション学科

対応策

- ・学習効率化、半期学習計画と具体的学習内容の提示
- ・業者模試を実施 ・学科全教員による個別指導
- ・1年次からの国家試験対策
- ・国家試験対策テスト（2023年度～）
- ・卒業研究を必修科目から選択科目へ
- ・特講授業を選択科目から必修科目へ
- ・国家試験対策ツールの導入
- ・全員参加を求めるグループワークの再導入
- ・実習一本化における学習効率の拡大
- ・**国試対策時の出席管理として担任介入**

④鍼灸スポーツ学科

対応策

- ・模擬試験の回数増等、国家試験対策の一新(2021年度頃～)
- ・担任制と学修支援委員による支援体制の構築
- ・三者面談の実施による、担任と学生と保護者の密な連携
⇒ **当該成果もあり、2024年度合格率は全国平均を上回る**
- ・鍼灸＋スポーツ関連の資格を目指す学生には、早い段階から国家試験の受験対策に取り組みさせる
- ・**講義および実習内容の質の向上**
- ・**個別指導の強化**
- ・**アプリ等を用いた自己学習の効率化**

【(2)国家試験合格者をいかに高めていくのか(3/3)】

国家試験合格率は、全学科の全ての国家資格において、国公立水準を目指す

全学科の全ての国家資格において、国公立水準を目指すため、各学科の状況に応じて取組を実施する
なお、緑の個所は令和7年度から新たに取組む対策である

⑤口腔保健学科

対応策

- ・オリエンテーション時に国家試験対策の概要説明や、受験までのスケジュールを提示
- ・週一回自学自習のために教室を確保
- ・TeamsでWebテストを実施
- ・模擬試験結果の自己評価およびアドバイザー教員と共有し、分析・助言を行う
- ・国家試験対策講座実施
- ・**国家試験対策に応じない学生に対する動機づけ（努力帰属への働きかけと努力が報われるような状況設定の機会を作る等）**
- ・グループ学習の環境整備
- ・**国家試験対策の動画配信(①国試対策ノートの作り方②勉強方法③問題集の使い方)**
- ・**Microsoft Teamsやgoogle formアプリを活用したWebテストの配信**
- ・**最新のオンラインリソースやアプリの更なる活用**

【(3)地域貢献をどのように考えるか】

次ページ「地域貢献の取り組みや人材育成について」参照

地域貢献の取り組みや人材育成について

【九州看護福祉大学が目指す地域貢献】

大学の研究リソースを用いた地域連携活動を推進し、地域と大学の成長を目指す

「①少子化の急速な進行」「②進学希望者の国公立大学志向」「③都市部の大規模大学志向」「④玉名市の人口減少、少子化の進行」といった現状課題に対して、「**地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン**」に基づく取り組みと「**地域連携センター**」の設置で、地域貢献に寄与し、「**地域とともに成長する大学**」を目指す。

地域貢献の方向性 (1/2)

現状の課題

- 「①少子化の急速な進行」
- 「②進学希望者の国公立大学志向」
- 「③都市部の大規模大学志向」
- 「④玉名市の人口減少、少子化の進行」

解決の方向性

- 「地域とともに成長する大学」の理念のもと、
1. 「**地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン**」に基づく取り組みを実施し、**地域活性化に貢献**
 2. 「**地域連携センター**」を設置し、**地域貢献をこれまで以上に強化・拡充**

1. 「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」に基づく取り組み

- 継続的な対話を通じて、地域ニーズを的確に把握
- 地域特有の課題に対応する教育・研究プログラムを開発
- 地域貢献を通じて双方向の学びを実現する仕組みを整備
- 地域社会の活性化に貢献するプロジェクトを推進

2. 地域連携センター

地域連携センターは、地域連携の窓口、地域と大学の連携の拠点となり、以下の機能を有する。

- 地域課題・ニーズと学内資源・シーズとのマッチング調整
- これまでの地域連携活動を分類・整理し、教育職員の強み（知識、技術、ノウハウ、アイデア等）を可視化するとともに、地域の課題やニーズを分析
- 玉名市を中心とした地域の施策に資するプロジェクトチームを編成

【九州看護福祉大学が目指す地域貢献】

大学の研究リソースを用いた地域連携活動を推進し、地域と大学の成長を目指す

「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」に基づく取り組みと「地域連携センター」の具体的な取り組みは以下の通りに進める。

地域貢献の方向性(2/2)

「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」に基づく取り組み	<p>【「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」に基づく取り組み】 大学が「地域とともに成長する」ために、国の「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」を基に、以下の取り組みを進める。</p> <p><u>具体的取り組み</u> ■ 地域ニーズを的確に把握するために、自治体や地元経済団体、医療・福祉機関、住民との対話を継続的に行い、地域課題を明確化する。そのうえで、以下を実施する。</p> <p>①看護・福祉・理学療法・鍼灸スポーツ・口腔保健 分野の専門知識を活かし、地域特有の課題に対応する教育・研究プログラムを開発 ②学生 や教職員が地域活動に参加し、地域貢献を通じて双方向の学びを実現する仕組みを整備 ③産官学連携を強化し、地域社会の活性化に貢献するプロジェクトを推進 これらの成果を地域住民と共有し信頼関係を築き地域連携を進めることで、大学の成長につなげる。</p>
地域連携センター	<p>【地域連携センター】 地域貢献のための新しい専門組織を設置し、次に掲げるような、全学横断的に地域活性化に寄与できる体制の整備を図る。</p> <p><u>ア 地域連携センター設置</u> 地域連携センターは、地域課題・ニーズと学内資源・シーズとのマッチング調整を行うなど、地域連携の窓口、地域と大学の連携拠点となるため、専任の教育職員及び事務職員を配置する。当該スタッフの給与・報酬は、国の公立大学に対する地方財政措置としての特別交付税を活用するなど、有利な財源を検討する。</p> <p><u>イ 地域連携センターの機能</u> 地域連携センターでは、地域連携による委員派遣や講師派遣、周辺地域の団体と大学の共催イベント等の他、公開講座や生涯教育研究、高大連携等も含むこれまでの活動の分類・整理から始動し、本学教育職員の強み（知識、技術、ノウハウ、アイデア等）を可視化すること、また地域の課題やニーズの分析をすることを試みる。大学で可能な地域連携・地域貢献の取り組みを過去の事例とともに発信し、地域からの要望と担当教育職員とのマッチング（橋渡し）とサポートを行う。さらに将来的に、玉名市を中心とした地域の施策に資するプロジェクトチームを編成するなど、各市町の「まちづくり」との連携が図られ、地域貢献をこれまで以上に強化・拡充することを目指す。</p> <p><u>ウ 地域連携センターの施設</u> 地域連携センターの建物は、現在ほとんど利活用されていない旧教育宿泊棟を改修し、事務室の他、地域住民との交流の場を提供できるよう受付、大小の会議室等を備え、一部には生涯学習講座の実施などにも対応できるスペースも確保する。これら地域連携センター及び地域交流拠点施設としての改修は、地域貢献・地域連携を主たる目的とする公立大学等施設の整備として、国の地方債措置（地域活性化事業債）を活用するなど、有利な財源を検討する。</p>

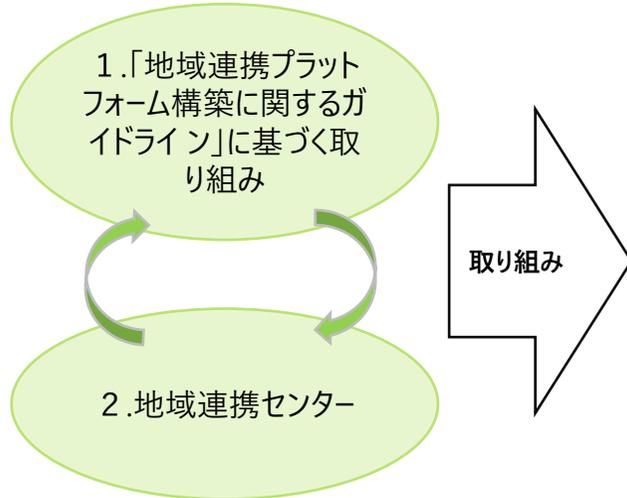
出所：九州看護福祉大学の現状と今後のあり方について(令和6年1月)

【玉名市が目指す地域貢献の取り組み(案)】

下記 6 分野についての取り組みを推進する

取り組みとして「「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開」、「くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携」、「市内の小中学校との連携」「地域コミュニティとの連携」「リカレント教育・高大連携の強化」「玉名市への理解の深化」を推進する

地域貢献の取り組み



1. 「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開

- 幼児の運動能力低下の調査及び運動プログラムの開発・指導
- 子供の安全なスポーツ環境の整備
- 幼児向けの運動能力向上プログラムの提供
- 就学前児童（年長児）への基本的運動教室の実施
- メタボリックシンドローム解消プログラム

4. 地域コミュニティとの連携

- 地域の介護予防活動との連携強化
- 成人および高齢者の歯の健康と歯周病対策の強化
- 体育館等の一部施設の未使用時（夜間・休日等）の開放
- 市民講座の実施

2. くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携

- 地域密着型のアスリートサポート拠点の設置
- 健康情報の発信・健康フェスタの開催等
- くまもと県北病院及び市内医療機関・介護事業所等との地域連携
- 医療的ケア児・小児医療に関する連携

5. リカレント教育・高大連携の強化

- リカレント教育の受け入れ強化
- リカレント生を活用した地域連携プログラムの策定
- 高大連携授業（講義）の体験実施
- 学生の派遣による大学説明会の実施

3. 市内の小中学校との連携

- 地域密着型のアスリートサポート拠点を活用した人材育成と部活動支援
- スポーツ傷害の予防や体力強化等に関する講習開催
- フッ化物洗口の支援
- スクールボランティア活動の強化

6. 玉名市への理解の深化

- 玉名市に関する授業の開催
- 市の消費生活センターと連携

【1.「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開（1/2）】

幼児の運動能力の向上及び子供の安全なスポーツ環境の整備に取り組む

幼児の体力向上及び子供たちの安全なスポーツ環境の整備を目指して、運動プログラムの開発・指導や傷害の予防策の提供、傷害・外傷の発生状況を包括的に管理する仕組みの構築に取り組む

「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開について

実施項目	内容	目的・意義・効果	
<p>幼児の運動能力低下の調査及び運動プログラムの開発・指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ リハビリテーション学科が玉名市内の保育所と連携し、学生と共に幼児の運動能力低下を調査する ■ 調査結果を基に運動プログラムを開発し、指導を行う 	<p>地域貢献・連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 幼児の体力低下を解決することを目指す ■ 本学独自の取り組みとして地域との連携強化が期待できる
<p>子供の安全なスポーツ環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 理学療法士が有するスポーツにおける傷害・外傷の専門知識を活用し、科学的根拠に基づいた予防策を提供する ■ スポーツの実施時間やスポーツによる傷害・外傷の発生状況を包括的に管理する仕組みを構築する 	<p>地域人材育成・定着</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有意義な地域交流の場を提供することで、大学生の地域貢献意識を醸成する
		<p>地域貢献・連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子供たちの安全なスポーツ環境の整備を目指す ■ スポーツによる傷害・外傷の発生を予防し、健康的なスポーツ環境を促進する
		<p>地域人材育成・定着</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門知識を有するリハビリテーション学科が地域のスポーツ安全管理の中核を担う役割を果たすことが期待できる

【1.「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開(2/2)】

幼児向けの運動能力向上や玉名市のメタボ割合の改善に取り組む

子供の運動能力の向上及び玉名市のメタボリックシンドローム割合の改善を目指して、運動プログラムの提供や運動教室の開催、食生活指導に取り組む

「地域スポーツ振興プロジェクト」の更なる展開（進展・横展開）について

実施項目	内容	目的・意義・効果	
【進展】 幼児向けの運動能力向上プログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> ■ 幼児が遊びながら体を動かせる運動プログラムを開発し、市内の保育所等に提供する 	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 幼児の運動能力向上への貢献を目指す ■ 子供たちが楽しみながら運動できる環境を整えることによって、健康的な成長を支援する ■ 市全域で幼児の体力向上を促進することが期待できる
【進展】 就学前児童（年長児）への基本的運動教室の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年長児を対象にかけこやボール投げなどの基本運動を指導し、正しい体の使い方を教える教室を提供する 	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就学後の運動能力向上の促進を目指す ■ 正しい体の動かし方を身につけることで運動中の怪我防止に繋げる ■ 幼児の健康的な成長と安全な運動習慣の確立を支援する
【横展開】 メタボリックシンドローム解消プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運動プログラムを開発する ■ 健康教育や食生活指導を市の健康福祉部局と連携して実施する ■ 運動プログラムに限らない包括的なプログラムへ発展させる 	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 熊本県内14市の中でワーストとなっている玉名市のメタボリックシンドローム割合の改善を目指す ■ 市民の健康増進と生活習慣改善を促進する ■ 地域の健康福祉向上と住民の健康意識の醸成に貢献することが期待できる

【2.くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携(1/2)】 市、医療・福祉機関との連携に取り組む

地域住民のスポーツ振興と健康意識の向上を目指して、地域密着型のアスリートサポート拠点の設置や健康情報の発信、健康に関するイベントの開催に取り組む

くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携について 1/2

実施項目	内容	目的・意義・効果	
<p>地域密着型のアスリートサポート拠点の設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の中高校生および社会人アスリートを対象とした動作分析、コンディショニング、トレーニング指導を行う 	<p>地域貢献・連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「地域密着型のアスリートサポート拠点（スポーツメディカルステーション）」の設置を目指し、くまもと県北病院と玉名市との連携を通じて、「地域スポーツ医科学連携モデル」の展開を図る ■ 地域のスポーツ医科学の発展と連携強化及び地域社会におけるスポーツ振興と健康意識の向上に寄与することが期待できる
<p>健康情報の発信 健康フェスタの開催 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ くまもと県北病院、玉名市健康福祉部局、九州看護福祉大学が連携して、地域の健康に関するデータと学術的知識を共有し、広報誌等を活用して地域へ健康情報を発信する（※） ■ くまもと県北病院、玉名市、九州看護福祉大学が合同で健康フェスタを開催する（※） ■ ウェルネスツーリズムなどのイベントとの連携 	<p>地域貢献・連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康フェスタの合同開催により健康への関心を高める ■ 地域の健康情報の普及と啓発活動を強化し、住民の健康管理を促進することが期待できる ■ イベントを通じて、市民の健康増進が期待できる

【2.くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携(2/2)】 市、医療・福祉機関との連携に取り組む

学生の将来ビジョンの明確化及び小児医療に関する人材の育成による地域医療の質の向上を目指して、くまもと県北病院や市内医療機関、介護事業所において、学生受け入れや小児医療の研究に取り組む

くまもと県北病院及び地域医療機関等との連携について 2/2

実施項目	内容	目的・意義・効果	
くまもと県北病院及び市内医療機関、介護事業所等との地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ くまもと県北病院や市内医療機関、介護事業所において、学生の課外実習を支援員として受け入れてもらい、学生が医療の現場に携わる機会を提供する（※） ■ 卒業生が、くまもと県北病院を初め地域の医療機関へ定着できる体制・仕組みを構築する（※） 	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の医療・福祉施設への親和性を向上させる
医療的ケア児・小児医療に関する連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ くまもと県北病院、市の公立保育所、九州看護福祉大学が連携し、玉名市における医療的ケア児の受け入れ体制を検証・整備する（※） ■ くまもと県北病院と連携し、医療的ケア児及び小児医療に関する研究を行い、小児医療に強い看護師を育成・輩出する（※） 	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療的ケア児を受け入れるための体制を確立し、地域社会のニーズに応える ■ 安心して子育てできるまちづくりを推進し、地域住民の生活の質を向上させることが期待できる
		地域人材育成・定着	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小児医療に関する専門的な知識と技術を持つ看護師を育成し、地域医療の質向上を目指す

※ 関係団体との今後の調整が必要である取り組みである

【3.市内の小中学校との連携(1/2)】

部活動支援により市内の小中学校との連携に取り組む

小中学校の部活動の質の向上による地域のスポーツ競争力の強化及びスポーツ傷害予防や体力強化の促進を目指して、専門知識を有する学生がコンディショニングやスポーツ傷害予防の指導に取り組む

市内の小中学校との連携（スポーツに関する連携）について

実施項目	内容	目的・意義・効果	
地域密着型のアスリートサポート拠点を活用した人材育成と部活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠に基づく評価を行い、身体各部位への負担やパフォーマンスを視覚化・数値化した情報を地域に提供する（※） 地域の小中学校の部活動に対して、提供された情報を基にコンディショニングやトレーニングの実践・指導を行う（※） 学生がコンディショニング、トレーニングの補助を行い、実践的な経験を積む（※） 	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の部活動の質を向上させ、スポーツにおける地域の競争力を強化することを目指す 地域のアスリートのパフォーマンス向上を支援し、健康的な身体作りを促進する
スポーツ傷害の予防や体力強化等に関する講習開催	<ul style="list-style-type: none"> 鍼灸スポーツ学科の「アスレティックトレーナー専門実習」および学生団体のボランティア活動として、市内の小中学校に対し、テーピングやアイシングなどのスポーツ傷害予防や体力強化のトレーニング指導を実施する（※） 指導者に対しても同様の講習を開催し、安全なスポーツ指導の知識を普及する（※） 	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育段階からスポーツ傷害予防や体力強化を促進し、児童・生徒の健康を守ることを目指す 地域全体で安全なスポーツ環境を構築し、スポーツの健全な発展を支援する
		地域人材育成・定着	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の教育を通じて、地域スポーツの質を向上させ、持続可能なスポーツ文化を育成することが期待できる

※ 関係団体との今後の調整が必要である取り組みである

【3.市内の小中学校との連携(2/2)】

ボランティア活動や実習により市内小中学校との連携に取り組む

教育水準の向上及び子供たちの口腔衛生環境の向上を目指して、市内の小中学校に対するボランティア活動の強化や教職課程における実習に取り組む

市内の小中学校との連携（ボランティアによる連携、教職課程における実習）について

実施項目	内容	目的・意義・効果	
<p>スクールボランティア活動の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「城北地区教育実習連絡協議会」を通じた地域の小・中学校の要請に対し、養護教諭の教職課程を中心に、学生が学習支援、特別支援学級支援、保健室支援、体育行事支援を実施する（※） 	<p>地域貢献・連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の教育水準向上と健全な教育環境の構築への寄与を目指す
<p>フッ化物洗口の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 口腔保健学科の学生が小学校でのフッ化物洗口における薬剤の処方支援を実施する（※） 	<p>地域人材育成・定着</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の小中学校との連携を強化し、学生が教育現場での実践経験を積む機会を提供する ■ 小中学生との繋がりを深め、教育現場での課題を認識する場を提供することで、学生の教育に対する理解を深めることが期待できる
		<p>地域貢献・連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若年時の歯の健康維持に寄与し、子供たちの口腔衛生の向上を目指す ■ 地域の健康教育の一環として、予防歯科の重要性を普及し、地域全体の口腔保健意識を高める
		<p>地域人材育成・定着</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生が実践的な経験を積むことで、口腔保健に関する専門知識と技能を向上させることが期待できる

※ 関係団体との今後の調整が必要である取り組みである

【4.地域コミュニティとの連携(1/2)】

イベント協力や市内のデータ分析により地域コミュニティとの連携に取り組む

高齢者の健康維持や介護予防への貢献及び市内の成人及び高齢者の口腔衛生の改善支援を目指して、「ゆた〜っと元気体操」などのイベントに参加し指導・助言に取り組む

イベント協力による地域コミュニティとの連携について

実施項目	内容	目的・意義・効果
地域の介護予防活動との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 玉名市の「ゆた〜っと元気体操」に定期的に参加し、高齢者の体力測定を実施し、集計とフィードバックを行う ■ 集計データを基に体操の改善を助言・指導する ■ 市と大学が支援サポーターの参加を促進して、地域の通いの場に参加する学生支援サポーター数の拡大を図る 	<div style="background-color: #e0f0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 地域貢献・連携 <ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者の体力状況を把握し、健康維持と介護予防への貢献を目指す ■ 支援サポーター参加会場の拡大により、地域の介護予防活動の参加率向上を目指す ■ データに基づいた体操の改善により、高齢者の健康促進を支援する </div> <div style="background-color: #e0f0e0; padding: 5px;"> 地域人材育成・定着 <ul style="list-style-type: none"> ■ 支援サポーターとしての学生参加を通じて、高齢者と若者の交流を促進し、地域のフレイル予防対策に寄与することが期待できる </div>
成人および高齢者の歯の健康と歯周病対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内のデータ分析を通じて、成人の歯の健康状態を把握し、認知症や糖尿病など生活習慣病との関連性を考慮した歯周病への対策を講じる ■ 市民に対して歯の健康を守るための取り組みを広く周知する 	<div style="background-color: #e0f0e0; padding: 5px;"> 地域貢献・連携 <ul style="list-style-type: none"> ■ 市民の歯の健康を支援し、成人および高齢者の口腔衛生を改善することを目指す ■ 歯周病予防により、生活習慣病のリスクを軽減し、健康な生活を継続するための基盤を提供する </div>

【4.地域コミュニティとの連携(2/2)】

大学施設の有効活用により地域コミュニティとの連携に取り組む

大学が地域の一部であることを市民に認識してもらうことで市民と大学の距離を縮め、地域コミュニティ活動の活性化を支援するために、大学施設を未使用時に一般開放するとともに、市民講座を開催する

大学施設の有効活用による地域コミュニティとの連携・市民講座の実施について

実施項目	内容	目的・意義・効果	
体育館等の一部施設の未使用時（夜間・休日等）の開放	<ul style="list-style-type: none">九州看護福祉大学の体育館等の施設を、地域コミュニティのイベントなどに利用できるよう未使用時に開放する	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none">大学が地域の一部であることを市民に認識してもらい、地域との連携強化を目指す地域コミュニティの活動を支援し、地域社会の活性化に寄与する大学の知名度を向上させ、市民との距離を縮めることが期待できる
市民講座の実施	<ul style="list-style-type: none">九州看護福祉大学で、市民講座を実施する		

【5.リカレント教育・高大連携の強化(1/2)】

リカレント教育の受入強化により学び直しの中場としての地域連携に取り組む

医療従事者の質向上及び地域連携活動の人員確保による地域医療の充実を目指し、リカレント教育の受け入れ強化や地域連携ボランティアプログラムの作成に取り組む

リカレント教育について

実施項目	内容	目的・意義・効果	
リカレント教育の受け入れ強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市内の医療従事者や看護師資格取得者等を対象に、学部および大学院での学び直しの受け入れを強化する 	地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療従事者の質向上を図り、地域医療の充実に寄与することを旨とする
リカレント生を活用した地域連携プログラムの策定	<ul style="list-style-type: none"> ■ リカレント教育の一環として、地域連携のボランティア活動に参加するプログラムを作成し、地域連携アイデアの実施をサポートする 	地域人材育成・定着	<ul style="list-style-type: none"> ■ 潜在的な人材の就職機会を提供し、地域の医療人材の活性化に貢献することが期待できる
		地域貢献・連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア参加者全体のモチベーションを向上させ、地域活動の活性化に貢献することが期待できる
		地域人材育成・定着	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携活動の人員を確保し、地域連携の実効性を高める

【5.リカレント教育・高大連携の強化(2/2)】

高大連携授業や大学説明会により、体験する場としての地域連携に取り組む

高校生の医療・福祉への興味関心を高めること及び九州看護福祉大学の入学意欲の向上を目指して、単位習得形式の医療・福祉の基礎を学ぶ高大連携授業の開催や学校説明会への学生派遣に取り組む

高大連携の強化について

実施項目	内容	目的・意義・効果	
高大連携授業（講義）の体験実施	<ul style="list-style-type: none">■ 市内高校生を対象に、夏季休暇を活用した単位習得形式の医療・福祉の基礎を学ぶ高大連携授業を開催する（受講形式は、対面授業とWeb受講で実施）■ 講義受講者には、入学時に一般教養単位として認定する	地域人材育成・定着	<ul style="list-style-type: none">■ 高校生の医療・福祉への興味・関心を深めることを目指す■ 地域の教育機関としての役割を強化し、高校生の進路選択を支援する■ 九州看護福祉大学への入学意欲を高めることが期待できる
学生の派遣による大学説明会の実施	<ul style="list-style-type: none">■ 九州看護福祉大学に入学した学生を、高等学校（母校）の求めに応じて派遣し、大学の教育内容の説明や進路講義を実施する■ 高校の要望に応じて、大学職員による入試説明や懇談も実施する	地域人材育成・定着	<ul style="list-style-type: none">■ 九州看護福祉大学の知名度向上と入学促進を目指す■ 高校生に大学の教育内容や進路情報を提供し、進学への参考にする■ 高校との関係を強化し、地域教育の連携促進が期待できる

【6.玉名市への理解の深化】

玉名市への理解・愛着を深める取り組みを行う。

玉名市への理解を深め、愛着をもってもらう活動を行うことにより、地域への人材の定着を図る。

玉名市への理解の深化について

実施項目	内容	目的・意義・効果	
玉名市に関する授業の開催	<ul style="list-style-type: none">■ 玉名市の人・文化・地理・歴史などを、より深く知るための授業の開催	地域人材育成・定着	<ul style="list-style-type: none">■ 玉名市をより深く知ることにより、玉名市への愛着を醸成する。
市の消費生活センターと連携	<ul style="list-style-type: none">■ 市の消費生活センターと連携して、学生を対象に「消費者教育」教室を強化する（現在は年1回開催）。消費者トラブルを理解し、未然に防止ための教育となる。■ 親元を離れて一人暮らしの学生もいるため、学生だけでなく保護者にも安心できる取組となる。	地域人材育成・定着	<ul style="list-style-type: none">■ 学生が安心して大学での教育を受けるための取り組みとなる。■ 玉名市が安心して暮らせる場所としての認知を醸成する。

【地域連携事例】

高大連携事業により、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高める

高大連携授業、出前授業・学生派遣、高大連携行事などによって、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めると共に、大学の求める学生像及び教育内容への理解を深め、教育機能の連携を図る

高大連携事業とは

目的	<ul style="list-style-type: none">■ 高大連携事業は、高等学校との総合教育に係る交流・連携を通じて、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めると共に、大学の求める学生像及び教育内容への理解を深め、教育機能の連携を図ることを目的とする
高大連携の主な3事業	① 高大連携授業 <ul style="list-style-type: none">■ 高校生が大学の高大連携授業を受講できる。
	②-1 出前授業・②-2 学生派遣 <ul style="list-style-type: none">■ 教員や大学生を派遣し、先生及び生徒を対象として授業等を行う。
	③ 高大連携行事 <ul style="list-style-type: none">■ 高校生が、大学の高大連携行事に参加できる。
高大連携のその他の事業	<ul style="list-style-type: none">■ 大学で実施する授業の受講（公開授業等）■ 大学の施設・設備等の「見学の受け入れ」及び「使用」■ 大学が実施する授業（実習を含む）の参観■ 教育及び研究活動について、教員相互間の情報交換及び交流■ その他両者が協議し、同意した事業

高大連携の主な3事業の内容とは

① 高大連携授業	<ul style="list-style-type: none">■ 高大連携授業は、授業の受講により、医療・福祉・教育の基礎について学び、興味・関心を深め、本学入学への意欲を高めることを目的としている。■ 全16回の授業科目を実施。 
②-1 出前授業 (教員の派遣)	<ul style="list-style-type: none">■ 学生に、福祉、心理、子供、教育、介護、医療事務・秘書、看護、理学・作業療法、臨床検査、臨床工学に関する内容・現状・将来展望・就職の状況についての授業を受講してもらうことで、進路選択のお役に立つ■ それぞれの学科・分野の専門の教職員が授業に当たる。■ 出前授業の内容や時間等につき、依頼のあった学校等の計画に従って準備。
②-2 学生の派遣	<ul style="list-style-type: none">■ 高等学校（母校）からの求めに応じて大学へ入学した学生を派遣し、大学の教育内容の説明や進路講演等を行う。必要に応じて入試説明や懇談なども実施。■ 卒業生との交流を通じて、「群馬医療福祉大学・短期大学部」を知る機会を提供する。
③ 高大連携行事等	<ul style="list-style-type: none">■ 大学が主催する高大連携行事や高等学校で実施する総合的な探究の時間を活用した教育連携講座等により、大学や学問分野についての関心や理解を深め、より豊かな進路選択につなげていただくためのもの。

出所：「令和6年度 高大連携事業について」案内(群馬医療福祉大学・短期大学部)

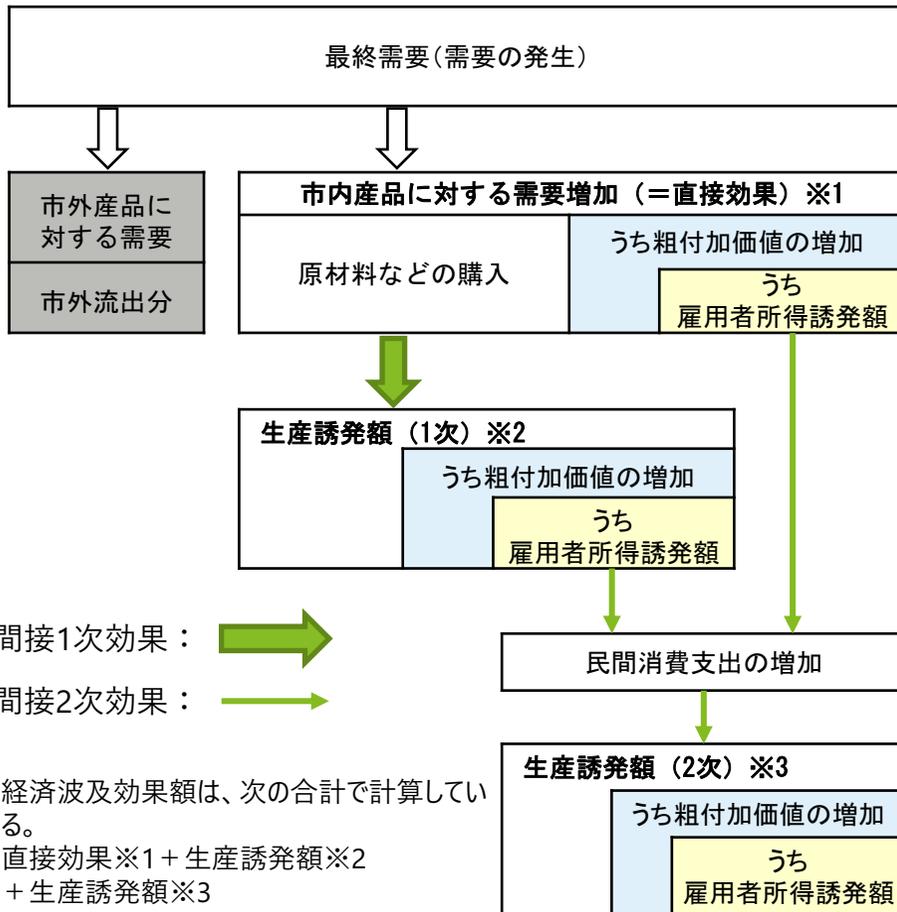
大学の経済波及効果について

【経済波及効果の概要】

経済波及効果とは新たに発生した需要が次々と新たな生産を誘発する効果である

経済波及効果とは、ある産業に需要が発生した時にその需要が当該産業の生産を誘発するとともに、他の産業の生産を次々に誘発していくことである。

経済波及効果の概要



左記の説明

■ 最終需要

- 消費・設備投資といった各経済主体（家計・企業など）の支出

■ 直接効果

- 最終需要の増加によりもたらされた直接的な生産の増加額
- 「観光客の増加」であれば、観光客の消費による小売業、飲食店、運輸業の生産増加や小売業が販売する土産物などの生産の増加額を表す

■ 間接1次効果

- 最終需要が増加した産業の生産活動に伴って発生する関連産業の生産の増加額
- 「観光客の増加」であれば、飲食店でのメニューの原材料や設備機材などを供給する産業の生産の増加額を表す

■ 間接2次効果

- 直接効果と間接1次効果で増加した市内生産額の内、いくらかは雇用者所得の増加となり、その内消費に回された金額は消費財を生産する産業の生産増加をもたらす。この消費財の生産増加に伴って新たに発生する生産の増加額

■ 生産誘発額

- 最終需要が産業の生産をどれだけ誘発したかを算定した額

■ 粗付加価値額

- 各部門の生産活動で生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業剰余金などを含む

【産業連関表の概要】

一定期間に行われた「財・サービスの産業間取引」を一覧表にまとめたものである

産業連関表を用いることにより、地域の産業構造を読み解くことのほか、様々な企業活動の地域に対する経済波及効果を測定することが可能となる。

経済波及効果の計算例

単位：百万円

産業部門 (例示)	生産誘発額		
	直接効果	間接効果 (1次+2次)	総合効果
農林水産業 (米、野菜、魚、肉)	-	85	85
飲食料品 (調味料、乳製品)	-	75	75
電力・ガス・水道	-	300	300
不動産 (店舗の賃料)	-	360	360
対個人サービス (外食)	3,000	130	3,130
合計	3,000	950	3,950

×産業連関表に基づく係数

■ 計算例

- 外食に3,000百万円の需要 (直接効果) が発生したと仮定
- 産業連関表に基づく係数を用いて計算した結果、農林水産業に85百万円、飲食料品業に75百万円、電力・ガス・水道業に300百万円、不動産業に360百万円が波及し、経済波及効果は、3,950百万円となる (注) 実際は様々な産業に波及しているが、説明のため簡略化

産業連関表の概要

産業部門	中間需要				最終需要			移輸入	市内生産額	
	農林水産業	鉱業	製造業	...	内生部門計	消費	...			最終需要計
中間投入	農林水産業									
	鉱業									
	製造業									
	...									
付加価値	内生部門計									
	雇用者所得									
	...									
	粗付加価値部門計									
	市内生産額									

■ 概要

- 産業連関表 (以下、取引基本表) に基づく係数を用いて、経済波及効果を計算する
- なお、今回はR6年熊本市産業連関表を活用して波及効果を算定

■ 用語の解説

- 取引基本表とは、密接に結びついた各産業間及び、産業と最終消費者との取引状況の一つの表にまとめたもの。使用する主要係数は①投入係数と②逆行列係数である。
- 投入係数とは、一単位の生産を行う際に要する原材料等の単位を示した係数
- 逆行列係数とは、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数

※1：該当部門の生産にあたり、用いられた原材料や労働力等への支払内訳

【九州看護福祉大学の立地による地域への経済波及効果】

大学が周辺地域にもたらす経済波及効果は3つ挙げられる

大学が周辺地域にもたらす経済波及効果には①教育・研究活動による効果、②教職員・学生の消費による効果、③施設設備整備による効果が挙げられる。

経済波及効果の視点

① 教育・研究活動による効果

- 大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等の様々な経費を使用している
- こうした、大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、需要を満たすために新たな生産が誘発される

② 教職員・学生の消費による効果

- 大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まっている
- 教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出し、需要を満たすために新たな生産が誘発される

③ 施設設備整備による効果

- 大学は広いキャンパスと多数の施設・設備を有しており、時間の経過に伴い、新しい校舎等の新築や既存施設の改修、修繕等の施設設備整備が大なり小なり毎年発生する
- こうした施設設備整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、生産を誘発する

算定方法の概要

① 教育・研究活動

- 使用データ
大学より提出された「勘定科目毎の支出実績を地域別に分類した資料」を使用した

② 教職員・学生の消費

- 使用データ
令和5年度計算書類の人件費及び役員報酬支出を使用した
- 教職員「市内最終需要額」の設定
 $\text{人件費等} \times \text{消費性向}^{\ast 1} \times \text{産業部門別消費構成比}^{\ast 2}$
消費は各教職員の居住地域で行われるものと仮定
- 学生「市内最終需要額」の設定
 $\text{居住地域別学生数} \times \text{年間消費額}^{\ast 3}$

③ 施設設備整備

- 大学より提出された令和元年度から令和5年度の「勘定科目毎の支出実績を地域別に分類した資料」・「計算書類」、令和5年度の「固定資産台帳」を使用した
- 令和元年度から令和5年度の有形固定資産等の資本的支出を対象としている。修繕費は教育・研究活動に含まれる。なお、資本的支出は、減価償却（既償却および償却中の固定資産）を再投資額と仮定して施設設備整備額を算出。既償却資産の減価償却費は令和5年度の「固定資産台帳」を使用して算出

※「熊本県経済波及効果ツール」を活用し、経済波及効果を算定した

※1 出典：総務省「家計調査」 可処分所得に対する消費性向

※2 熊本市産業連関表の民間消費支出の内生部門合計を1とした場合の産業の割合

※3 出典：日本学生支援機構令和4年度学生生活調査

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動及び教職員の消費活動は事業活動収支計算書を計算対象とした

事業活動収支計算書の事業活動支出を人件費、市内消費経費、県内消費経費、対象外経費に整理した。教育・研究活動は市内消費経費を計算対象とし、教職員の消費活動は人件費の内、市内在住者の所得を計算対象とした。

①教育・研究活動②教職員の消費活動

①教育・研究活動

単位：百万円

項目	市内	2市4町	全体	うち県内	うち県外
対象経費	95	101	304	184	120



②-1.教職員の消費活動

	市内	2市4町	全体	うち県内	うち県外
人員 (人)					
教員等	23	28	86	67	19
職員	26	35	55	53	2
人件費 (百万円)					
教員等人件費	209	245	781	608	173
職員人件費	142	192	301	290	11
合計	351	437	1,082	898	183



左記の説明

① 教育・研究活動の消費

- 使用データ
「勘定科目毎の支出実績を地域別に分類した資料」
対象外経費には減価償却、奨学費、公租公課などが含まれる
- 市内最終需要額 (購入者価格) の設定
市内消費経費を最終需要増加額とした

②-1 教職員の消費活動

- 使用データ
令和5年度事業活動収支計算書の人件費(教員人件費、職員人件費、役員報酬)を計算対象とした
大学より提出された「令和5年5月1日現在の職員数」データを計算対象とした
- 市内最終需要額 (購入者価格) の設定
人件費×消費性向^{※1}×産業部門別消費構成比^{※2}を最終需要額とした
- 消費は各教職員の居住地域で行われるものと仮定

* 『市内最終需要額(購入者価格)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価格)』が直接効果となる。

※1 出典：総務省「家計調査」 可処分所得に対する消費性向

※2 熊本市産業連関表の民間消費支出の内生部門合計を1とした場合の産業の割合

【経済波及効果試算の前提条件の整理】

学生の消費活動は年間消費額を、施設設備整備は過去の契約額を計算対象とした

②学生の消費活動③施設設備整備

②-2.学生の消費活動

単位：百万円

	市内	2市4町	全体	うち県内	うち県外
人員（人）					
学部生	454	501	1,173	1,073	100
大学院生等	7	9	22	20	2
学生消費 （百万円）					
学部生	517	572	1,341	1,226	114
大学院生等	10	13	31	28	3
合計	527	585	1,372	1,254	117



③施設設備整備

単位：百万円

	市内	2市4町	全体	うち県内	うち県外
固定資産支出					
5年間合計	1,514	2,047	2,510	2,412	97
1年当たり	303	409	502	482	19



左記の説明

②-2 学生の消費活動

▶ 使用データ

- 大学から提供された令和6年5月1日現在学生数データ
- 独立行政法人日本学生支援機構令和4年度学生生活調査
1-1表「居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳
(大学学部・昼間部)」
- 1-5表「居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳
(大学院・修士課程)」

▶ 市内最終需要額（購入者価格）の設定

- 学生数×年間消費額を最終需要額とした
- 消費は各学生の居住地域で行われるものと仮定
- 大学の実態に基づいて、自宅とアパートの割合は1:9と仮定

③ 施設設備整備

▶ 使用データ

- 「令和元年度から令和5年度の計算書類」、令和5年度の「固定資産台帳」を使用した
- 市内最終需要額（購入者価格）の設定
保有している固定資産の減価償却費（既償却含む）を毎年再投資すると仮定して、市内消費額を最終需要額とした

* 『市内最終需要額(購入者価格)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価格)』が直接効果となる。

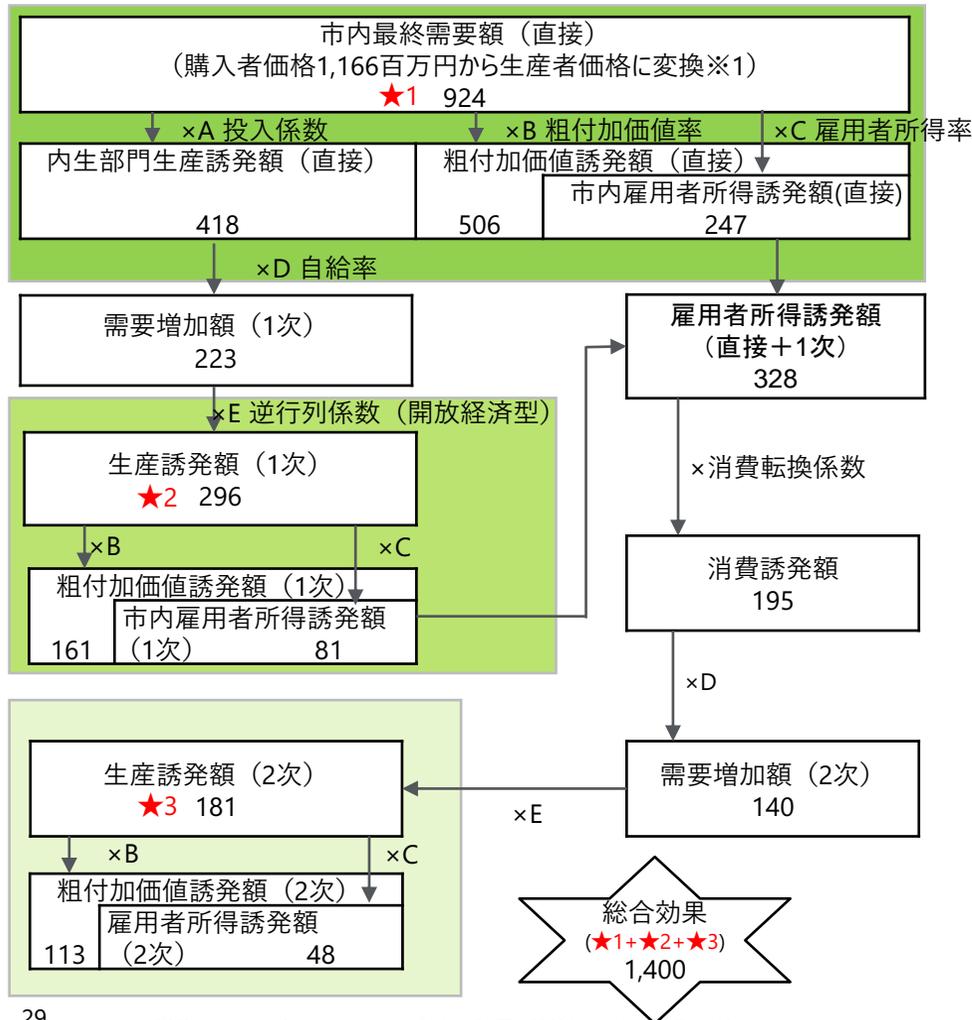
【玉名市への経済波及効果】

大学全体の経済波及効果は合計14億円である

玉名市に対する大学全体の経済波及効果は合計14億円である。また、直接効果（9億2,400万円）に対する波及効果倍率は1.5倍となった。

経済波及効果フロー図

単位：百万円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 （百万円）	粗付加価値誘発額 （百万円）		就業誘発効果 （人）※2
		粗付加価値誘発額 （百万円）	就業誘発効果 （人）※2	
直接効果	★1 924	506	87	
間接1次効果	★2 296	161	22	
間接2次効果	★3 181	113	15	
総合効果	1,400	779	124	
波及効果倍率	1.2			

■ 算定結果

- （★1）大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計924百万円となる
- （★2）消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに296百万円が誘発される
- （★3）生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに181百万円が誘発される

【参考】

- ※1：生産者価格924=購入者価格1,166×自給率
生産者価格924=①教育研究85+②教職員・学生536+③施設303
- ※2：生産誘発額×就業誘発係数で算出

■ 比率の説明

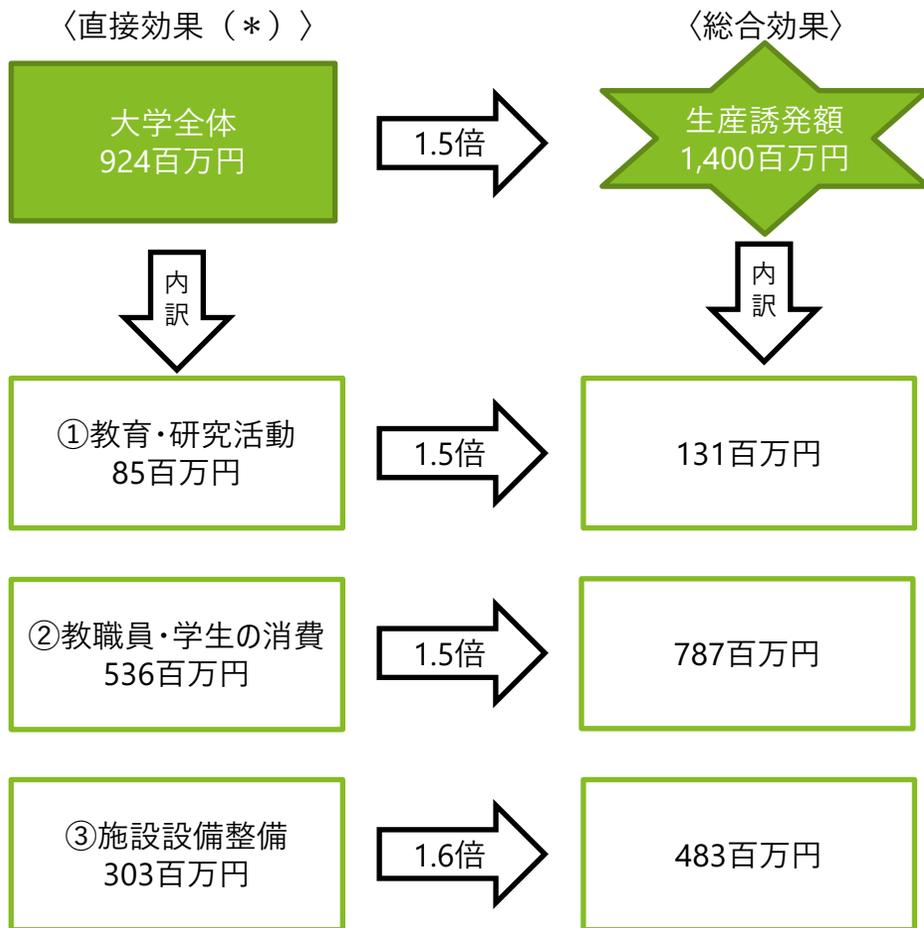
- A：市内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したもの
- B：市内生産額を1とした場合の付加価値の割合
- C：市内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合
- D：市内需要の内、市内生産でまかなわれる割合
- E：生産波及の大きさを表す係数

【玉名市への経済波及効果】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は7億8,700万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は7億8,700万円である。また、直接効果（5億3,600万円）に対する波及効果倍率は1.5倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	85	27	19	131	1.5
②教職員・学生の消費	536	163	89	787	1.5
③施設設備整備	303	106	73	483	1.6
合計	924	296	181	1,400	1.5

① 教育・研究活動

- 直接効果は85百万円、総合効果は131百万円である
- 直接効果が大きい項目は、業務委託費46百万円、消耗品費10百万円となっている
- 総合効果の大きな産業は「教育・研究」46百万円、「事務用品」で12百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は536百万円、総合効果は787百万円である
- 総合効果の大きな産業は食費等から生じる家賃の支払い等から生じる「不動産」で140百万円、「商業」で75百万円となっている

③ 施設設備整備活動

- 直接効果は303百万円、総合効果は483百万円であり、経済波及効果は1.6倍であった

* 直接効果はp27～28に記載の『市内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

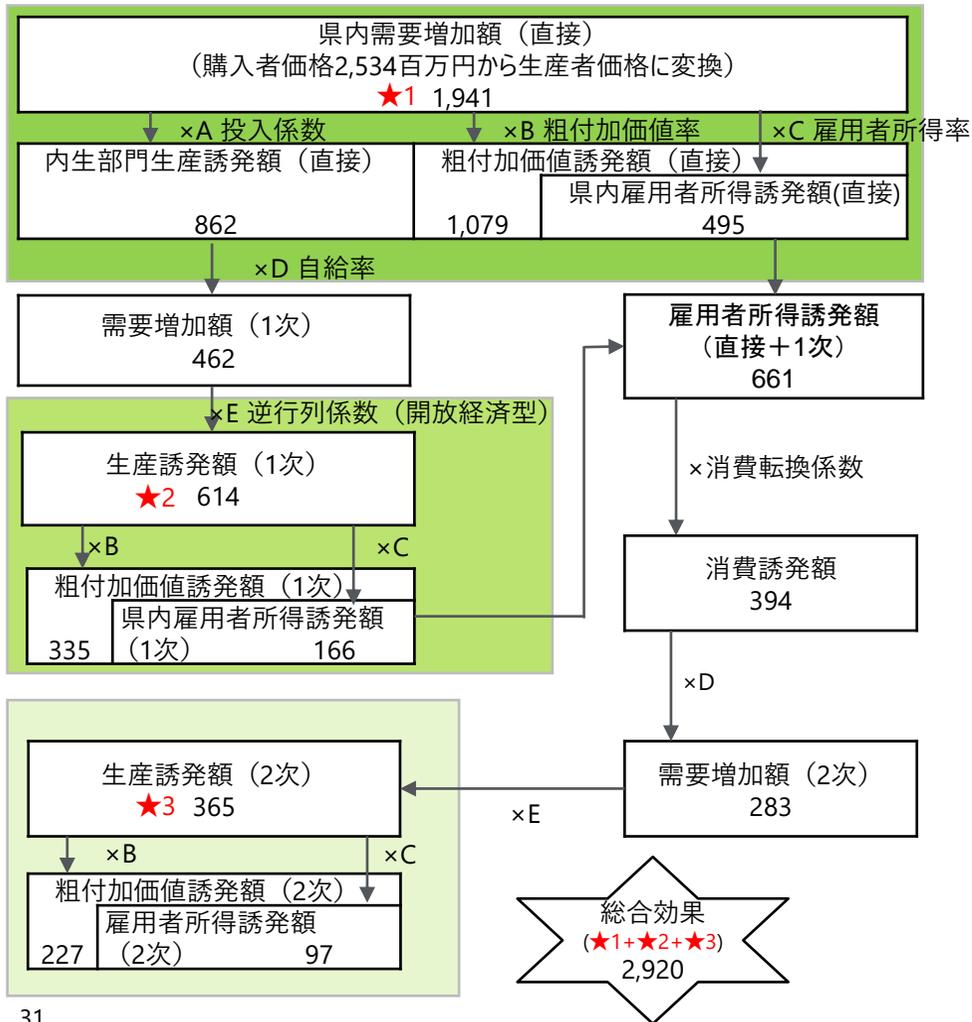
【参考情報：熊本県への経済波及効果】

大学全体の経済波及効果は合計29億2,000万円である

熊本県に対する大学全体の経済波及効果は合計29億2,000万円である。また、直接効果（19億4,100万円）に対する波及効果倍率は1.5倍となった。

経済波及効果フロー図

単位：百万円



経済波及効果の視点

	生産誘発額 （百万円）	粗付加価値誘発額 （百万円）	就業誘発効果 （人）※2
	直接効果	★1 1,941	1,079
間接1次効果	★2 614	335	51
間接2次効果	★3 365	227	33
総合効果	2,920	1,641	262
波及効果倍率	1.15		

■ 算定結果

- （★1）大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計1,941百万円となる
- （★2）消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに614百万円が誘発される
- （★3）生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに365百万円が誘発される

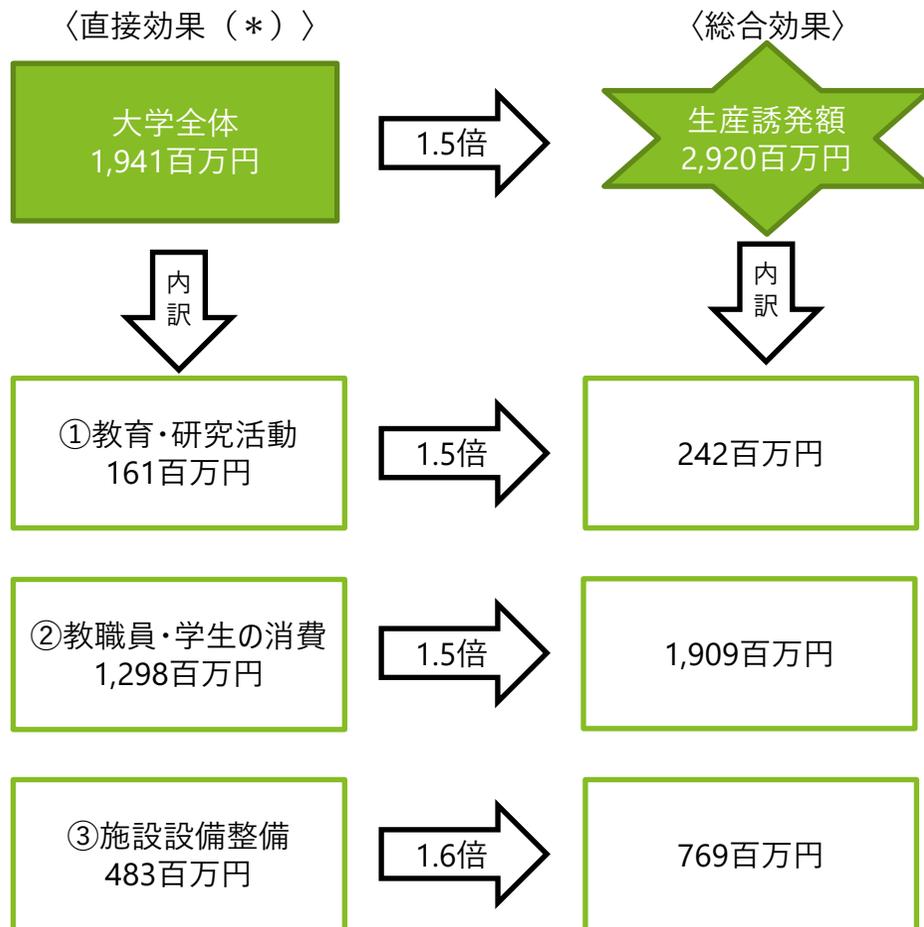
※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

【参考情報：熊本県への経済波及効果】

教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は19億900万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は19億900万円である。また、直接効果（12億9,800万円）に対する波及効果倍率は1.5倍となった。

各活動における経済波及効果



生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接1次効果	間接2次効果	総合効果	波及効果倍率
①教育・研究活動	161	50	32	242	1.5
②教職員・学生の消費	1,298	395	216	1,909	1.5
③施設設備整備	483	170	117	769	1.6
合計	1,941	614	365	2,920	1.5

① 教育・研究活動

- 直接効果は161百万円、総合効果は242百万円である
- 直接効果の大きい項目は、業務委託費60百万円、消耗品費15百万円となっている
- 総合効果の大きな産業は「教育・研究」61百万円、「電力・ガス・熱供給」で39百万円となっている

② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は1,298百万円、総合効果は1,909百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で333百万円、食費等から生じる「商業」で181百万円となっている

③ 施設設備整備活動

- 直接効果は483百万円、総合効果は769百万円である
- 総合効果の大きな産業は「建設」の483百万円となっている

* 直接効果は『市内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価額)』で表示している。